

2023年11月定例会

2023年11月定例会が、11月28日から12月22日までの会期で行われました。議会初日に2022年度決算の採決が行われ、日本共産党は物価高騰対策が不十分など、市長の政治姿勢に問題があるため反対しました。

2023年11月定例会が、11月28日から12月22日までの

また吹田市第4次総合計画中間見直しや、任期満了に伴う吹田市教育委員会教育長(大江慶博氏)の選任が提案され了承されました。山根たけと議員による代表質問、各議員による個人質問、条例改正と補正予算、意見書などについて紹介します。

山五小学校の廃止

2025年4月

日本共産党は反対

住民合意抜きの進め方に問題あり



山五小学校

山五校区保護者や地域住民の声

もっと意見を聞いてほしい

説明不足でありにも性急すぎる

反対意見はこちら



過小規模校である山田第五小学校を廃止し、山田第三小学校へ統合する議案が提案され、賛成多数で可決されました。
教育委員会は、「学年を超えた交流」など小規模校のメリットを認めながらもデメリットばかりを主張。地元住民から3168筆の署名が提出されましたが無視し、子どもたちから市長あてに出された手紙を市長が読んでいなかったことも判明しました。このようなスケジュールありきの非民主的な進め方は認められません。

障がい者福祉年金及び難病患者等給付金の

廃止に異議あり

制度説明

1967年に創設。対象者は本人が住民税非課税で、経済的な自立が難しい障がい者や難病患者等の生活支援を目的とした吹田市独自の福祉施策。障がい者福祉年金は種別により約2万5千円から4万4千円、難病患者等給付金は約3万2千円(年額)。吹田市は「現行制度を廃止しサービス給付への転換を図る」としていますが、経済的支援と生きるためのサービスを天秤にかけるときではありません。

関係者からは

年金が少ないので生活費の一助になっている

病院への交通費

普段は買えない服や本代に

など、なくてはならない制度との声。

反対意見はこちら



日本共産党は反対

障がい者福祉年金と難病患者等給付金受給者は8211人です(2022年度実績)。9月の支給をもって廃止することについて当事者に全く何も知らせず決定したことが議会審議のなかで明らかに。



代表質問

山根たけと



くらし

新たな物価高騰対策を早急に行え

質問 政府は、長引く物価高騰への支援として地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を追加した。千葉市では、個人事業者などに対し、エネルギー価格高騰対策支援金一律10万円を給付し喜ばれるなど、各自自治体が様々な支援を行っている。吹田市でも早急に、物価高騰に苦しむ市民や事業者への支援を実施すべき。
答弁 (行政経営部長) 新たな取組を構築し年度内に執行するのはスケジュールの面からも厳しく、既存取組への充当が現実的であると考えている。さらなる支援策の実施については、物価高騰の状況を見極めつつ、必要に応じ検討していく。



市政運営

吹田市イメージキャラクター著作権侵害について

質問 部長以下担当職員を訓告処分にしたというが、本来なら著作権侵害を行った市議会議員に対し注意や抗議を行うことが筋である。これでは職員が気概と誇りを持って働くことができない。法令遵守や公正な職務執行を指導する立場にある、両副市長や市長に責任はないのか。
答弁 (市長) もちろん部下の責任は上司である私の指導責任。今後、同様の事態が見受けられた場合には、今回の経緯を教訓として適切に対応するよう指導を行うことが果たすべき責任である。



「すいたん」

個人質問

竹村博之



学校給食無償化

学校給食費無償を継続し恒久化の検討を

質問 小学校給食費無償と中学校給食費半額補助が4年間継続してきた。物価高騰がつづくなか、学校給食の充実が受益者である子どもたちに確実に届く支援となる。中学校給食については喫食率向上に貢献している。現状の評価、事業の継続について検討状況を示せ。
答弁 (学校教育部長) 一定の効果があったと考える。中学校給食の喫食率は実施前の13.4%から24.7%に向上。国などの動向や物価高騰などの社会状況を踏まえ、慎重に検討していく。



まちづくり

シティプロモーションのとりくみについて

質問 阪急吹田駅前の自転車駐車場の壁が3200万円もかけ改修された。インスタ映えを狙ったものだが、なぜ吹田市への誇り・愛着形成につながるのか。
答弁 (都市魅力部長) まちへの愛着や誇りの醸成については、様々な暮らしの場面において、各所管が取り組んでいる。そのうちの一つである当該自転車駐車場の美装化は、景観に配慮されたまちの視点から、その目的にかなうようとするもの。



孤独対策

孤立死防ぐ体制づくりを

質問 社会的つながりなく、孤独に亡くなる方が増えている。市としてどんな体制強化を図ってきたか。問題解決まで並走できる市の体制と予算が必要だと考えるが見解を求め。
答弁 (福祉部長) 民生・児童委員の定数増員、地域型生活支援コーディネーター配置、生活困窮者自立支援センターでのアウトリーチ支援員の新たな配置を実施。アウトリーチ機能や各支援関係機関の連携を円滑にし、包括的で伴走による支援体制を目指す。来年度の事業開始を目標に予算確保に努める。



子育て施策

放課後等デイサービスへ市独自の支援を

質問 サービス支給決定、運営に関する指導、事業者連絡会の窓口、それぞれ所管が違うため、行政の関わり方、責任の持ち方が曖昧。子どもの命を守り成長を保障するために、国の報酬改定待ちでなく、市独自の支援策の検討のため、事業所へ巡回等が必要ではないか。
答弁 (児童部長) 所管事務で部署は違うが連携会議等で共有している。事業所へのアウトリーチ支援は2024年度から全事業所を対象に巡回等行い、今後の支援に役立てていきたい。